

実質的支配者リストの写し①

実質的支配者リストの写しは、**偽造防止措置の施された専用紙で作成**されます。

実質的支配者リストは、登記所において**唯一の番号により保管・管理**されます。

実質的支配者情報番号：●●●●-●●●●-●●●●●●●●

(日本産業規格A列4番)

実質的支配者情報一覧

(商号) 第一電気機器株式会社 (会社法人等番号) 2600-01-234567
(本店) 岡山市北区南方八丁目3番24号
(作成年月日) 令和4年10月1日 (作成者(代表者)) 法務太郎

以下の情報は、令和4年10月1日現在の実質的支配者情報である。

実質的支配者の該当事由(①又は②のいずれかの左側の口内に✓印を付けてください。)(※1)
<input checked="" type="checkbox"/> ① 会社の議決権の総数の50%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人(この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかな場合を除く。): 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則(以下「犯収法施行規則」という。)第11条第2項第1号参照
<input type="checkbox"/> ② ①に該当する者がいない場合は、会社の議決権の総数の25%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人(この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかな場合又は他の者が会社の議決権の総数の50%を超える議決権を直接又は間接に有する場合を除く。): 犯収法施行規則第11条第2項第1号参照

実質的支配者の本人特定事項等(※2, ※3)

氏名	住所	国籍等
法務太郎	岡山市北区平野町1番10号	日本(※4)

これは、令和4年10月1日に申出のあった当局保管に係る実質的支配者情報一覧の写しである。

令和4年10月1日

岡山地方法務局

登記官



印

(注) これは、会社において作成した実質的支配者情報一覧について、登記官が各添付書面欄記載の書面と整合することを確認して保管を行ったものの写しであり、記載されている内容が事実であることを証明するものではない。

申出日を含んだ認証文、一覧の写しの発行日、登記所名等、登記官印、注意事項が印字されます。

頁番号及び総頁数が振られます。

実質的支配者の本人確認の書面

※1 ①の50%及び②の25%の計算は、次に掲げる割合を合計した割合により行う(犯収法施行規則第11条第3項)。
(1) 当該自然人が有する当該会社の議決権が当該会社の議決権の総数に占める割合
(2) 当該自然人の支配法人(当該自然人がその議決権の総数の50%を超える議決権を有する法人をいう。この場合において、当該自然人及びその一若しくは二以上の支配法人又は当該自然人の一若しくは二以上の支配法人が議決権の総数の50%を超える議決権を有する他の法人は、当該自然人の支配法人とみなす。)が有する当該会社の議決権が当該会社の議決権の総数に占める割合
※2 「住居、氏名」欄には、①の場合は、該当する者1名を記載し、②の場合は、該当者全員を記載する。
※3 犯収法施行規則第11条第4項によって、上場企業等及びその子会社は自然人とみなされるので、上記自然人の「住居、氏名」欄に、その「住所、名称」を記載する。
※4 「国籍等」欄は、日本国籍の場合は「日本」を○で囲み、日本国籍を有しない場合は「その他」を○で囲んで具体的な国名等を()内に記載する。
※5 議決権の全部又は一部を間接保有する場合には「有」を、全部直接保有する場合には「無」を○で囲む。
※6 外国人の氏名は、アルファベットで表記(漢字圏の外国人の氏名については漢字との併記可)し、フリガナをカタカナで表記する。

これは、令和4年10月1日に申出のあった当局保管に係る実質的支配者情報一覧の写しである。

令和4年10月1日
岡山地方法務局
登記官

○ ○ ○ ○ 印

(注) これは、会社において作成した実質的支配者情報一覧について、登記官が各添付書面欄記載の書面と整合することを確認して保管を行ったものの写しであり、記載されている内容が事実であることを証明するものではない。

整理番号 ●●●●●● 1/1

実質的支配者リストの写し②

【例1】申出会社（第一電気機器株式会社）の代表者（法務太郎）が、当該申出会社の議決権の100%を直接有している場合

実質的支配者リスト

(日本産業規格A列4番)

実質的支配者情報一覧

(商号) 第一電気機器株式会社 (会社法人等番号) 2600-01-234567

(本店) 岡山市北区南方八丁目3番24号

(作成年月日) 令和4年10月1日 (作成者(代表者)) 法務太郎

以下の情報は、令和4年10月1日 現在の実質的支配者情報である。

実質的支配者の該当事由(①又は②のいずれかの左側の口内に✓印を付けてください。)(※1)

- ① 会社の議決権の総数の50%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人(この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかな場合を除く。): 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則(以下「犯取法施行規則」という。)第11条第2項第1号参照
- ② ①に該当する者がいない場合は、会社の議決権の総数の25%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人(この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかな場合又は他の者が会社の議決権の総数の50%を超える議決権を直接又は間接に有する場合を除く。): 犯取法施行規則第11条第2項第1号参照

実質的支配者の本人特定事項等(※2, ※3)

1番	住居	岡山市北区番町五丁目4番20号	国籍等	日本・その他(※4)	議決権割合	100%	(間接保有)有・無(※5)
	フリガナ	ホウム タロウ	生年月日	昭和・平成・西暦 33年12月18日生		実質的支配者 該当事の添付書面	申出会社の株主名簿の写し
2番	住居	フリガナ	国籍等	日本・その他(※4)	議決権割合	%	(間接保有)有・無(※5)
	氏名(※6)	フリガナ	生年月日	(昭和・平成・西暦) 年 月 日生		実質的支配者 該当事の添付書面	実質的支配者の 本人確認の書面
3番	住居	フリガナ	国籍等	日本・その他(※4)	議決権割合	%	(間接保有)有・無(※5)
	氏名(※6)	フリガナ	生年月日	(昭和・平成・西暦) 年 月 日生		実質的支配者 該当事の添付書面	実質的支配者の 本人確認の書面

- ※1 ①の50%及び②の25%の計算は、次に掲げる割合を合計した割合により行う(犯取法施行規則第11条第3項)。
(1) 当該自然人が有する当該会社の議決権が当該会社の議決権の総数に占める割合
(2) 当該自然人の支配法人(当該自然人がその議決権の総数の50%を超える議決権を有する法人をいう。この場合において、当該自然人及びその一若しくは二以上の支配法人又は当該自然人の一若しくは二以上の支配法人が議決権の総数の50%を超える議決権を有する他の法人は、当該自然人の支配法人とみなす。)が有する当該会社の議決権が当該会社の議決権の総数に占める割合
- ※2 「住居、氏名」欄には、①の場合は、該当する者1名を記載し、②の場合は、該当者全員を記載する。
- ※3 犯取法施行規則第11条第4項によって、上場企業等及びその子会社は自然人とみなされるので、上記自然人の「住居、氏名」欄に、その「住所、名称」を記載する。
- ※4 「国籍等」欄は、日本国籍の場合は「日本」を○で囲み、日本国籍を有しない場合は「その他」を○で囲んで具体的な国名等を()内に記載する。
- ※5 議決権の全部又は一部を間接保有する場合には「有」を、全部直接保有する場合には「無」を○で囲む。
- ※6 外国人の氏名は、アルファベットで表記(漢字圏の外国人の氏名については漢字との併記可)し、フリガナをカタカナで表記する。

実質的支配者リストの写し

(日本産業規格A列4番)

実質的支配者情報一覧

(商号) 第一電気機器株式会社 (会社法人等番号) 2600-01-234567

(本店) 岡山市北区南方八丁目3番24号

(作成年月日) 令和4年10月1日 (作成者(代表者)) 法務太郎

以下の情報は、令和4年10月1日 現在の実質的支配者情報である。

実質的支配者の該当事由(①又は②のいずれかの左側の口内に✓印を付けてください。)(※1)

- ① 会社の議決権の総数の50%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人(この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかな場合を除く。): 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則(以下「犯取法施行規則」という。)第11条第2項第1号参照
- ② ①に該当する者がいない場合は、会社の議決権の総数の25%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人(この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかな場合又は他の者が会社の議決権の総数の50%を超える議決権を直接又は間接に有する場合を除く。): 犯取法施行規則第11条第2項第1号参照

実質的支配者の本人特定事項等(※2, ※3)

1番	住居	岡山市北区番町五丁目4番20号	国籍等	日本・その他(※4)	議決権割合	100%	(間接保有)有・無(※5)
	フリガナ	ホウム タロウ	生年月日	昭和・平成・西暦 33年12月18日生		実質的支配者 該当事の添付書面	申出会社の株主名簿の写し
2番	住居	フリガナ	国籍等	日本・その他(※4)	議決権割合	%	(間接保有)有・無(※5)
	氏名(※6)	フリガナ	生年月日	(昭和・平成・西暦) 年 月 日生		実質的支配者 該当事の添付書面	実質的支配者の 本人確認の書面
3番	住居	フリガナ	国籍等	日本・その他(※4)	議決権割合	%	(間接保有)有・無(※5)
	氏名(※6)	フリガナ	生年月日	(昭和・平成・西暦) 年 月 日生		実質的支配者 該当事の添付書面	実質的支配者の 本人確認の書面

- ※1 ①の50%及び②の25%の計算は、次に掲げる割合を合計した割合により行う(犯取法施行規則第11条第3項)。
(1) 当該自然人が有する当該会社の議決権が当該会社の議決権の総数に占める割合
(2) 当該自然人の支配法人(当該自然人がその議決権の総数の50%を超える議決権を有する法人をいう。この場合において、当該自然人及びその一若しくは二以上の支配法人又は当該自然人の一若しくは二以上の支配法人が議決権の総数の50%を超える議決権を有する他の法人は、当該自然人の支配法人とみなす。)が有する当該会社の議決権が当該会社の議決権の総数に占める割合
- ※2 「住居、氏名」欄には、①の場合は、該当する者1名を記載し、②の場合は、該当者全員を記載する。
- ※3 犯取法施行規則第11条第4項によって、上場企業等及びその子会社は自然人とみなされるので、上記自然人の「住居、氏名」欄に、その「住所、名称」を記載する。
- ※4 「国籍等」欄は、日本国籍の場合は「日本」を○で囲み、日本国籍を有しない場合は「その他」を○で囲んで具体的な国名等を()内に記載する。
- ※5 議決権の全部又は一部を間接保有する場合には「有」を、全部直接保有する場合には「無」を○で囲む。
- ※6 外国人の氏名は、アルファベットで表記(漢字圏の外国人の氏名については漢字との併記可)し、フリガナをカタカナで表記する。

これは、令和4年10月1日に申出のあった当局保管に係る実質的支配者情報一覧の写しである。

令和4年10月1日

岡山地方方法務局

登記官

○ ○ ○ ○

印

(注) これは、会社において作成した実質的支配者情報一覧について、登記官が各添付書面欄記載の書面と整合することを確認して保管を行ったものの写しであり、記載されている内容が事実であることを証明するものではない。

整理番号 ●●●●●● 1/1

実質的支配者リストの写し③

【例2】申出会社（第一電気機器株式会社）の議決権の総数の40%を法務太郎が直接保有し、同総数の26%を法務三郎が直接及び間接（直接：6%、間接：20%）に保有している場合

実質的支配者リスト（1/2）

実質的支配者情報一覧

(商号) 第一電気機器株式会社 (会社法人等番号) 2600-01-234567
 (本店) 岡山市北区南方八丁目3番24号
 (作成年月日) 令和4年10月1日 (作成者(代表者)) 法務太郎

以下の情報は、令和4年10月1日現在の実質的支配者情報である。

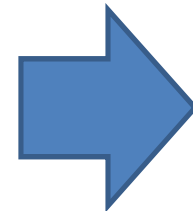
実質的支配者の該当事由(①又は②のいずれかの左側の口内に✓印を付けてください。)(※1)

- ① 会社の議決権の総数の50%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人（この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかなる場合を除く。）：犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（以下「犯取法施行規則」という。）第11条第2項第1号参照
- ② ①に該当する者がいない場合は、会社の議決権の総数の25%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人（この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかなる場合又は他の者が会社の議決権の総数の50%を超える議決権を直接又は間接に有する場合を除く。）：犯取法施行規則第11条第2項第1号参照

実質的支配者の本人特定事項等(※2, ※3)

1番	氏名(※6)	住所	フリガナ	国籍等	生年月日	議決権割合	備考
1番	法務太郎	岡山市北区番町五丁目4番20号	フリガナ ホウム タロウ	日本・その他(※4)	昭和・平成・西暦 33年12月18日生	40%	(間接保有)有・無(※5) ※5の場合は別紙に支配関係図を記載
		実質的支配者該当事由の添付書面	申出会社の株主名簿の写し				
		実質的支配者の本人確認の書面	運転免許証の写し				
2番	法務三郎	東京都豊島区東池袋六丁目2番1号	フリガナ ホウム サプロウ	日本・その他(※4)	昭和・平成・西暦 56年11月12日生	26%	(間接保有)有・無(※5) ※5の場合は別紙に支配関係図を記載
		実質的支配者該当事由の添付書面	申出会社の株主名簿の写し、岡山電気機器株式会社の株主名簿の写し				
		実質的支配者の本人確認の書面	なし				
3番		住所	フリガナ	日本・その他(※4)	(昭和・平成・西暦)	%	(間接保有)有・無(※5) ※5の場合は別紙に支配関係図を記載
		実質的支配者該当事由の添付書面					
		実質的支配者の本人確認の書面					

- ※1 ①の50%及び②の25%の計算は、次に掲げる割合を合計した割合により行う（犯取法施行規則第11条第3項）。
- (1) 当該自然人が有する当該会社の議決権が当該会社の議決権の総数に占める割合
- (2) 当該自然人の支配法人（当該自然人がその議決権の総数の50%を超える議決権を有する法人をいう。この場合において、当該自然人及びその若しくは二以上の支配法人又は当該自然人の若しくは二以上の支配法人が議決権の総数の50%を超える議決権を有する他の法人は、当該自然人の支配法人とみなす。）が有する当該会社の議決権が当該会社の議決権の総数に占める割合
- ※2 「住所、氏名」欄には、①の場合は、該当する者1名を記載し、②の場合は、該当者全員を記載する。
- ※3 犯取法施行規則第11条第4項によって、上場企業等及びその子会社は自然人とみなされるので、上記自然人の「住所、氏名」欄に、その「住所、名称」を記載する。
- ※4 「国籍等」欄は、日本国籍の場合は「日本」を○で囲み、日本国籍を有しない場合は「その他」を○で囲んで具体的な国名等を（ ）内に記載する。
- ※5 議決権の全部又は一部を間接保有する場合には「有」を、全部直接保有する場合には「無」を○で囲む。
- ※6 外国人の氏名は、アルファベットで表記（漢字圏の外国人の氏名については漢字との併記可）し、フリガナをカタカナで表記する。



実質的支配者リストの写し（1/2）

実質的支配者情報番号: ●●●●-●●●●-●●●●●●

実質的支配者情報一覧

(商号) 第一電気機器株式会社 (会社法人等番号) 2600-01-234567
 (本店) 岡山市北区南方八丁目3番24号
 (作成年月日) 令和4年10月1日 (作成者(代表者)) 法務太郎

以下の情報は、令和4年10月1日現在の実質的支配者情報である。

実質的支配者の該当事由(①又は②のいずれかの左側の口内に✓印を付けてください。)(※1)

- ① 会社の議決権の総数の50%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人（この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかなる場合を除く。）：犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（以下「犯取法施行規則」という。）第11条第2項第1号参照
- ② ①に該当する者がいない場合は、会社の議決権の総数の25%を超える議決権を直接又は間接に有する自然人（この者が当該会社の事業経営を実質的に支配する意思又は能力がないことが明らかなる場合又は他の者が会社の議決権の総数の50%を超える議決権を直接又は間接に有する場合を除く。）：犯取法施行規則第11条第2項第1号参照

実質的支配者の本人特定事項等(※2, ※3)

1番	氏名(※6)	住所	フリガナ	国籍等	生年月日	議決権割合	備考
1番	法務太郎	岡山市北区番町五丁目4番20号	フリガナ ホウム タロウ	日本・その他(※4)	昭和・平成・西暦 33年12月18日生	40%	(間接保有)有・無(※5) ※5の場合は別紙に支配関係図を記載
		実質的支配者該当事由の添付書面	申出会社の株主名簿の写し				
		実質的支配者の本人確認の書面	運転免許証の写し				
2番	法務三郎	東京都豊島区東池袋六丁目2番1号	フリガナ ホウム サプロウ	日本・その他(※4)	昭和・平成・西暦 56年11月12日生	26%	(間接保有)有・無(※5) ※5の場合は別紙に支配関係図を記載
		実質的支配者該当事由の添付書面	申出会社の株主名簿の写し、岡山電気機器株式会社の株主名簿の写し				
		実質的支配者の本人確認の書面	なし				
3番		住所	フリガナ	日本・その他(※4)	(昭和・平成・西暦)	%	(間接保有)有・無(※5) ※5の場合は別紙に支配関係図を記載
		実質的支配者該当事由の添付書面					
		実質的支配者の本人確認の書面					

- ※1 ①の50%及び②の25%の計算は、次に掲げる割合を合計した割合により行う（犯取法施行規則第11条第3項）。
- (1) 当該自然人が有する当該会社の議決権が当該会社の議決権の総数に占める割合
- (2) 当該自然人の支配法人（当該自然人がその議決権の総数の50%を超える議決権を有する法人をいう。この場合において、当該自然人及びその若しくは二以上の支配法人又は当該自然人の若しくは二以上の支配法人が議決権の総数の50%を超える議決権を有する他の法人は、当該自然人の支配法人とみなす。）が有する当該会社の議決権が当該会社の議決権の総数に占める割合
- ※2 「住所、氏名」欄には、①の場合は、該当する者1名を記載し、②の場合は、該当者全員を記載する。
- ※3 犯取法施行規則第11条第4項によって、上場企業等及びその子会社は自然人とみなされるので、上記自然人の「住所、氏名」欄に、その「住所、名称」を記載する。
- ※4 「国籍等」欄は、日本国籍の場合は「日本」を○で囲み、日本国籍を有しない場合は「その他」を○で囲んで具体的な国名等を（ ）内に記載する。
- ※5 議決権の全部又は一部を間接保有する場合には「有」を、全部直接保有する場合には「無」を○で囲む。
- ※6 外国人の氏名は、アルファベットで表記（漢字圏の外国人の氏名については漢字との併記可）し、フリガナをカタカナで表記する。

これは、令和4年10月1日に申出のあった当局保管に係る実質的支配者情報一覧の写しである。

令和4年10月1日
 岡山地方務局
 登記官

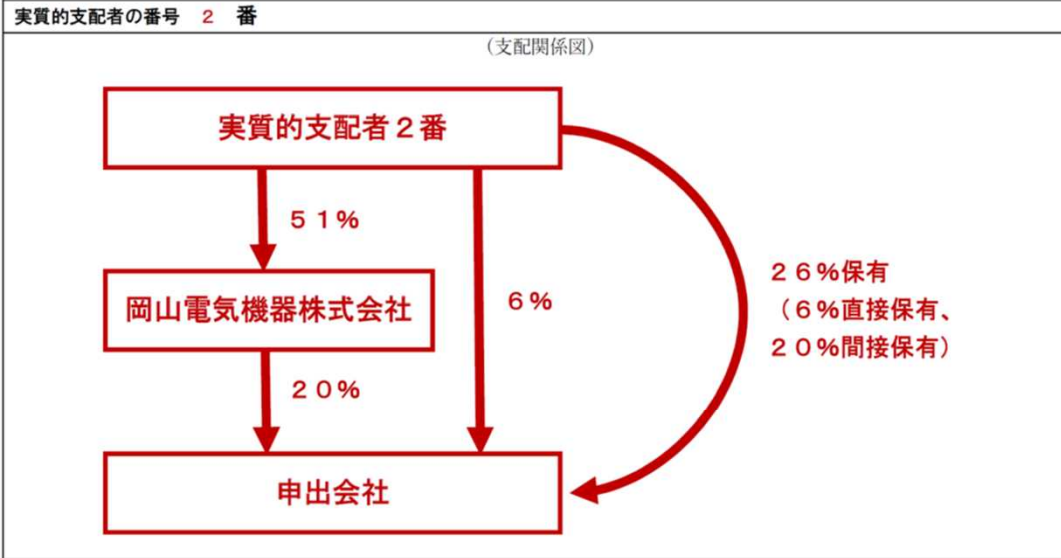
印

(注) これは、会社において作成した実質的支配者情報一覧について、登記官が各添付書面欄記載の書面と整合することを確認して保管を行ったものの写しであり、記載されている内容が事実であることを証明するものではない。

実質的支配者リストの写し④

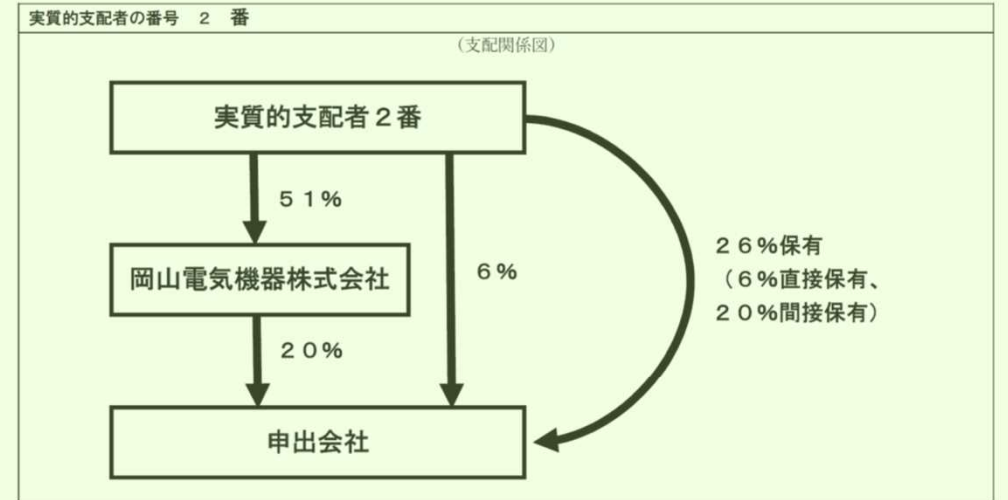
実質的支配者リスト (2/2)

(別紙) (日本産業規格A列4番)



実質的支配者リストの写し (2/2)

(別紙) 実質的支配者情報番号: ●●●●-●●●●-●●●●●● (日本産業規格A列4番)



整理番号 ●●●●●● 2/2